国民の医療費

○**財源構造** (財源別内訳は予算ベースの国民医療費を最新の構成比で機械的に分割した値)

国民医療費(平成25年度予算ベース):約42兆円

国庫負担(税金) 約16兆円 (38.1%)

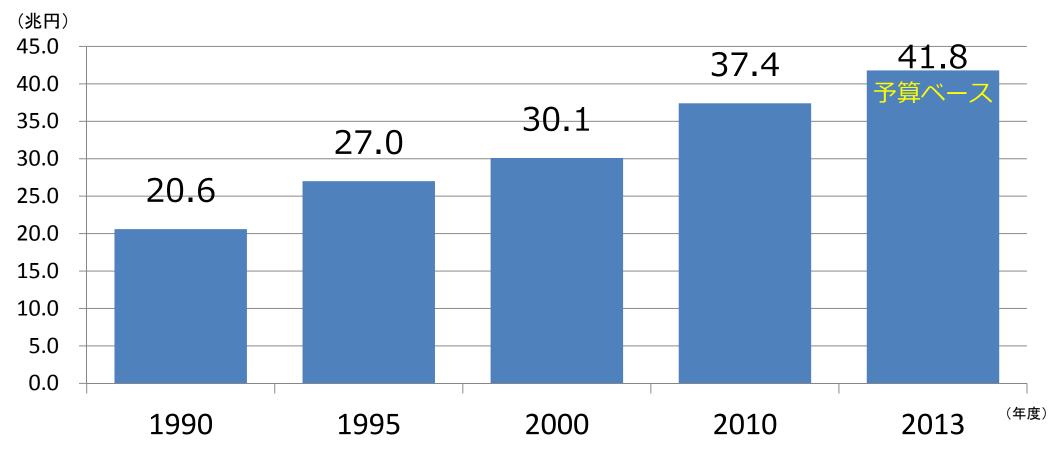
保険料負担 約20兆円 (48.5%) 患者負担等 約5兆円 (13.4%)

○費用構造

医師等の人件費 約19兆円 (47.7%) 医薬品 約9兆円 (22.1%) 医療材料 約2兆円 (6.0%) 委託費· 光熱費等 約10兆円 (24.2%)

医療費の動向

- ○国民医療費は、一貫して増加。
- 1990年度から2000年度までの<u>10年間で約10兆円の増加</u>(20.6兆 円→30.1兆円)。
- 更に、2000年度から2010年度までの<u>10年間でも約7兆円</u>もの増加 (30.1兆円→37.4兆円)。



(注) 医療費の数値は、2010年度までは国民医療費、2011年度及び2012年度は概算医療費(審査支払機関で審査した医療費)であり、医療保険と公費負担医療の合計である。 また、2013年度は、予算ベースの数値である。

医療費の自然増の企業・家計への影響

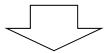
○ 平成25年度の医療費:約42兆円(予算ベース)

税金 約16兆円

(国:約11兆円、地方:約5兆円)

保険料 約20兆円

患者負担約5兆円



26年度概算要求における医療費の自然増

(国費ベースで約+3,500億円)

医療費ベースでは、約+1兆3,500億円の増(約+3.2%)

II

企業・家計の負担増(保険料、患者負担、税金)

公費負担を上回る水準 での負担増

税金 約+5,100億円の増

(国:約3,500億円の増、地方:約1,600億円の増)

保険料 約+6,500億円の増

患者負担

約+1,800億円の増

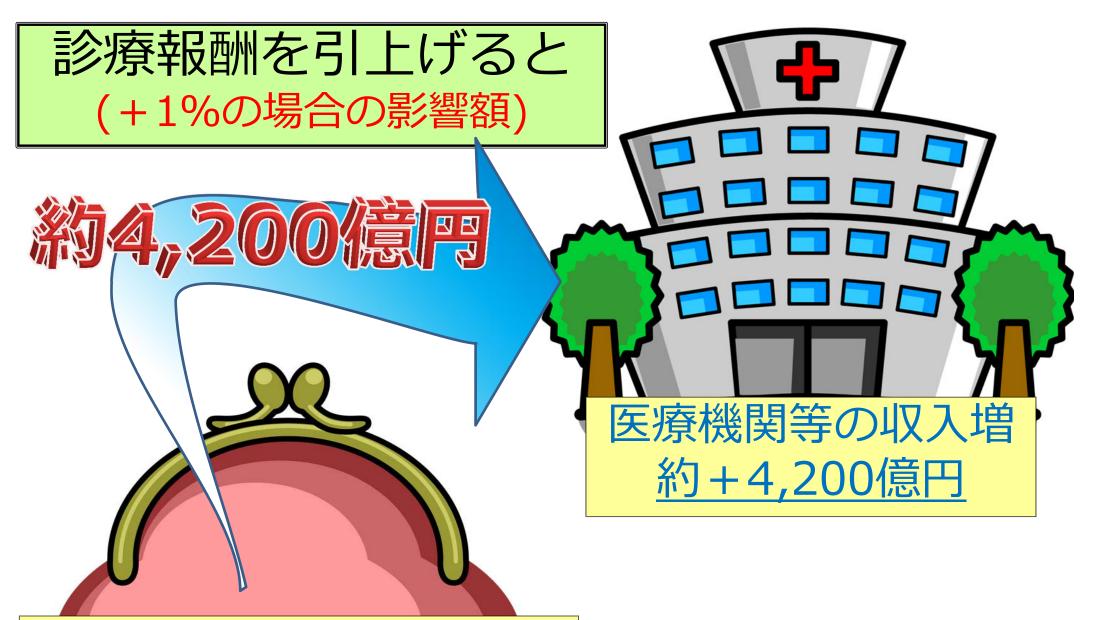
診療報酬改定の意味

○診療報酬とは

診療行為等の対価として、病院や薬局が、 患者・保険者から受け取る報酬(公定価格)

○診療報酬改定とは

いわば「公共料金」の見直し。この<u>引上</u> げは医療機関等の収入を増やし、企業・家計 の所得を減らすもの



家計・企業の所得減(負担増) 約▲4,200億円

内訳:保険料:約+2,000億円

患者負担:約+500億円

税金: +約1,600億円

診療報酬改定におけるPDCAサイクル

仮にPDCAサイクルを当てはめてみると



中医協による答申書付帯意見



実施、実行、執行

各種調查



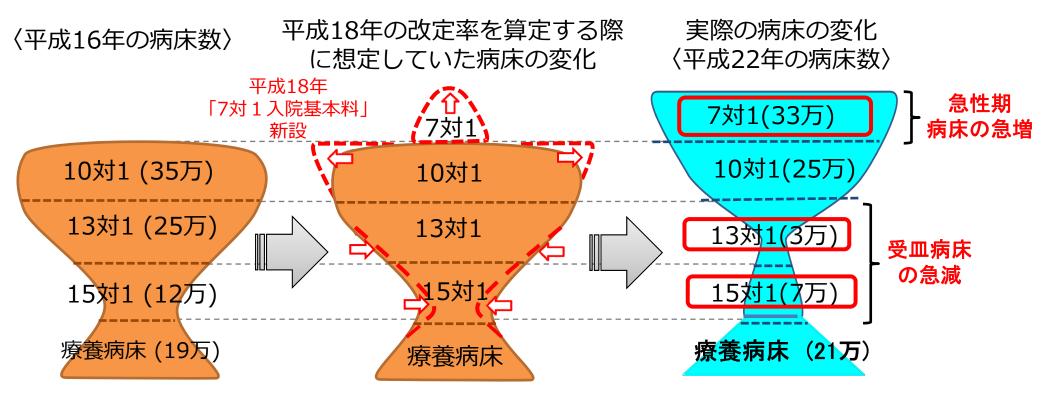
点検、評価、検証

Check

中医協における議論・検証

診療報酬改定による病床数のコントロールの例

- 現状では、急性期を念頭に高い報酬(15,660円/1日)となっている「7対1入院基本料」を算定する病床が最も多い(患者7人に対し看護師1人)。
- これは、2025年に向けた目指すべき姿とは著しく異なっており、看護師不足や受皿病院の不足、高コストの要因。



※平成22年の病床数(療養病床除く)は許可病床数。その他の病床数は稼働病床数を示している。

(参考)財政制度等審議会 財政制度分科会(平成25年10月21日開催)提出資料